

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27174	施策名		地域イノベーション創出研究開発事業			
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、提案公募型により、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究体による研究開発を実施する。						
達成目標及び達成期限	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図ることを目標とする。						
研究開発目標及び達成期限	事業終了後3年以内に本研究開発事業の成果を基に、事業化を達成する事業の割合が40%になることを目標とする。						
23年度の研究開発目標	地域経済の活性化を図るため、地域の国際競争力の強化や県域を越えた連携による産業の高付加価値化・発展に寄与するような広域的な産学官連携による研究開発を採択し、実施する。						
施策の重要性	地域には多くの優れた技術シーズやアイデアが潜在しているものの、地域の国際競争力の強化や産業の高付加価値化・発展に寄与するような高度な研究開発は、事業化に至るまでの資金面、開発面のリスクが高いため、経営基盤の弱い地域の中小企業が自己資金で踏み切るのは困難な場合が多いのが実情である。 地域経済の活性化を図っていくためには、地域の研究開発リソースを最適に組み合わせた産学官の研究体により技術課題の解決を図るため、他省庁の施策とも連携しつつ、研究開発等に係る政策資源を効果的に投入し、地域競争力を強化することが必要不可欠である。 よって、地域経済の活性化を図る上で重要な施策である。						
実施体制	提案公募により採択事業を決定。提案者は産学官が連携した研究体により応募するとともに、研究体には民間企業所属のプロジェクトマネージャーを置くことを義務づけ、事業化の観点から当該研究開発の最適化及び研究開発終了後の事業化を推進するための体制・環境を整備。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
3,440				2,000			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの金額:60または22 ・うち間接経費:18または7を上限 採択予定課題数:22 その他事務経費:17 —						
期間	H20～H25			資金投入規模(億円)		234	
これまでの成果(継続のみ)	事業化達成率のモニタリングとして、事業終了後10年間、前年度までの研究開発状況及び事業化の進捗状況等についてフォローアップ調査を実施。 本事業の前身である地域新生コンソーシアム研究開発事業等において、事業化を達成した事業の割合は平成21年度調査時点で31%である。なお、前身事業においては、事業化率の目標を30%と設定していた。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	近年の世界的な経済不況により、本事業の主な対象である中小企業における経営環境は悪化している。しかしながら、平成22年度の公募において、採択予定数に対して5倍以上の提案が行われており、研究開発を起点とした事業展開に対する事業者の意欲は変化しておらず、また、経済不況下において本事業が対象とするリスク						

の高い研究開発については、一層、国が先導して実施する必要性が高まっている。			
昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	昨年度の指摘において、「文部科学省等との連携を一層を図りつつ、着実・効率的に推進すべき」との指摘を受け、平成22年度の新規採択においては、過去に他府省において研究開発を行った提案について採択に際して配慮を行うことにより、シームレスな研究開発が行われるよう制度を改善した。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)		平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を採択評価要件の一つとして加える予定。	